

米雇用、2月の就業者数の伸びは加速

ポイント① 2月の雇用は加速

3月4日に発表された2月の米雇用統計によれば、非農業部門就業者数は前月比で67.8万人増加し、増加幅は前月から拡大しました。失業率も前月の4.0%から3.8%に低下し、労働市場は堅調に回復しています。特に娯楽・ホスピタリティーの分野では飲食業を中心に17.9万人増加しました。新型コロナウイルスの感染がピークアウトしていることから、労働市場に人手が戻っています。平均時給の伸び率は前月比では横ばいとなり、前年比でも鈍化しました。

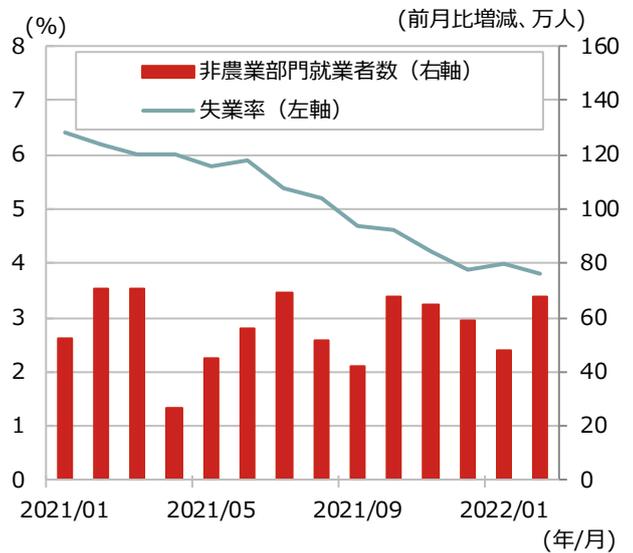
ポイント② 今後の失業率の動向には注意

過去の米国における失業率とインフレ（コアCPI）の関係を見ると、第2次石油ショックが起こった1980年前後の高インフレの状況では、失業率は低下しています。足元でもウクライナ情勢や長期化する供給制約等を背景にインフレは高水準かつ失業率は低下していることから、第2次石油ショック時の局面と類似しています。インフレの鎮静化には、労働市場の緩和が必要なため、今後のインフレ抑制に伴う労働市場の冷え込みには警戒です。

ポイント③ 3月は0.25%の利上げか？

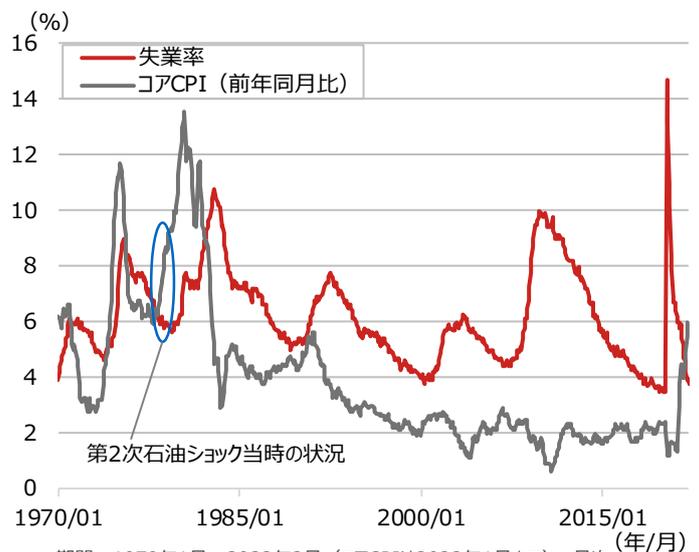
今回の米雇用統計を受け、米10年債利回りは低下しました。これまで加速していた平均時給の伸びが鈍化したことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が0.25%の利上げ幅を支持していること等が背景にあると考えられます。しかし足元の労働市場の逼迫によるインフレ抑制に向けて早急な金融引き締めが必要になると見られます。但し、ペースを誤ると景気失速に繋がりがねないため、FRBには慎重な判断が迫られます。

米国の失業率と非農業部門就業者数の増減



期間：2021年1月～2022年2月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米国の失業率とコアCPI（消費者物価指数）の推移



期間：1970年1月～2022年2月（コアCPIは2022年1月まで）、月次
(注) コアCPIはエネルギー、食品除く
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要 イベント	3月10日	米消費者物価指数（2月）
	3月11日	米ミシガン大学消費者マインド指数（3月速報）